

大磯町小・中学校  
教育用ネットワーク整備用物品借上  
仕様書

大磯町教育委員会

## 大磯町立小・中学校教育用ネットワーク整備用物品借上仕様書

本仕様書は、「大磯町立小・中学校教育用ネットワーク整備用物品借上」の調達に関して、必要最低限の事項を定めたものである。本調達の履行にあたり、記載する全ての要件を満たしたものでなければならない。

### 1 件名

大磯町立小・中学校教育用ネットワーク整備用物品借上

### 2 目的

現行の大磯町立小・中学校教育用ネットワーク機器の導入（令和元年度及び令和2年度に導入）から5年以上が経過し、ネットワーク性能の不足から快適なデジタル学習環境を維持することが困難になったことから、第2期GIGAスクール構想（GIGA2.0）に基づくタブレット端末の導入に合わせ、通信の高速化と大容量化に対応した新たなネットワーク環境を整備する。

### 3 前提条件

受注者は、以下の全ての要件を備えたものであること。なお、受注者が項番6「(2) ネットワーク環境整備」及び「(3) 保守・サポートサービス」の業務を第三者に再委託する場合は、事前に発注者の承認を得なければならないものとする。

- (1) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001/ISMS）、もしくはプライバシーマークの第三者機関による認証を受けていること。
- (2) 市町村の公立小学校及び公立中学校に対し、教育用ネットワークを令和8年3月までに構築した実績を有すること。
- (3) 市町村の公立小学校及び公立中学校4校以上の教育用ネットワークの運用やサポートを、5年以上継続して実施した実績を有すること。
- (4) 障害発生時に、90分以内に項番7「教育用ネットワーク整備施設」に到着し障害対応を開始することができる拠点を、神奈川県内または東京都内に有していること。

### 4 契約期間

契約締結の日から、令和13年5月31日まで

### 5 賃貸借期間

令和8年9月1日（火）から令和13年5月31日（土）（57月）

## 6 調達概要

### (1) 賃貸借物件

項番7「教育用ネットワーク整備施設」に、「大磯町立小・中学校教育用ネットワーク（以下「教育用ネットワーク」という。）を整備するために使用する主要機器を賃貸借物件とする。

詳細は、別紙1「大磯町立小・中学校教育用ネットワーク整備用物品借上機器詳細」のとおり。

### (2) ネットワーク環境整備

受注者は、別冊「大磯町立小・中学校教育用ネットワーク整備図面」の範囲に、(1)の賃貸借物件を用いて教育用ネットワークを整備すること。

詳細は、別紙2「大磯町立小・中学校教育用ネットワーク整備に係る設計・整備等要件」のとおり。

### (3) 保守・サポートサービス

受注者は、(2)で構築した教育用ネットワークの保守及びサポートを、契約期間中サービス提供すること。

詳細は、別紙3「保守・サポートサービス」のとおり。

## 7 教育用ネットワーク整備施設

以下の4拠点に、教育用ネットワークを整備すること。

なお、各拠点の担当者及び連絡先は、本契約締結後に指示する。

（大磯町立大磯小学校）神奈川県中郡大磯町東小磯3番地

（大磯町立国府小学校）神奈川県中郡大磯町月京18番地1号

（大磯町立大磯中学校）神奈川県中郡大磯町東小磯261番地

（大磯町立国府中学校）神奈川県中郡大磯町月京40番地1号

## 8 納入期限

令和8年8月31日までに、項番6の(1)と(2)を完了し、発注者が教育用ネットワークを利用できるようにすること。

## 9 成果物の提出

### (1) 成果物

受注者は、以下の成果物を提出期限までに発注者に提出すること。成果物は、レビューにより発注者の承認を得ること。

ア 作業工程、体制表、作業計画書

イ 設計書

システム設計書、物理設計書、論理設計書

ネットワーク構成図、校内配線図、構成機器一覧、機器配置図を含む

- ウ 試験計画書、試験結果報告書  
ケーブル試験成績表、発注者の試験計画を含む
- エ 施工結果報告書（施工前後写真を含む）
- オ 運用設計書、運用手順書
- カ 保守・サポート体制等（体制、連絡先、連絡方法等）

(2) 提出方法

紙媒体：1部

電子媒体：電子データ保存し USB により提出

(3) 提出期限

成果物の提出期限については、発注者と受注者の協議により別に定めるものとする。

(4) 提出場所

大磯町役場本庁舎 4 階 教育委員会事務局

〒255-0004 神奈川県中郡大磯町東小磯 1 8 3

電話番号：0463-61-4100

(5) レビュー

レビューは対面会議またはオンライン会議のいずれかの方法により実施すること。レビューで使用する資料は、原則、会議の前日までに受注者が作成し発注者に提出すること。また、受注者は会議内容や指摘事項をまとめた議事録を作成し、指摘により修正を合意した内容を反映したレビュー資料とともに、速やかに発注者に提出すること。

10 通信回線

教育用ネットワークで使用する通信回線（10G インターネット光回線、ベストエフォートサービスを想定）は、発注者が別途契約する。受注者は、教育用ネットワークに必要な通信回線を、構築スケジュールを考慮し提案すること。提案にあたっては、他市町村の導入実績、サービス内容、回線速度の実績等を比較検討すること。

11 支払い方法

月額支払いとする。

12 一般事項等

(1) 機密保持

ア 受注者は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び関係法令を遵守すること。また、大磯町個人情報保護に関する特記事項を遵守すること。

イ 履行期間及び履行期間終了後にあっても、本調達を導入作業で知り得た当町に係る情報を第三者に開示または漏洩しないこととし、そのために必要な措置を講ずること。

ウ システム設定を行うにあたり、当町で管理している資料が必要な場合は、原則貸出しとし、指定する日までに返却すること。当該資料は複製してはならず、原則として第三者に提供または閲覧させてはならない。

エ 上記の資料を第三者に開示することが必要となる場合は、事前に当町と協議の上で承認を得ること。

オ 万一受注者の責めに帰すべき理由により秘密が漏洩し、当町に被害があった場合は、当町の損害賠償請求に対して受注者は全面的に応ずるものとする。

(2) 契約不適合責任

契約不適合責任期間は、目的物の引渡しを受けた日から1か年とし、本稼働日から起算して1年以内に本調達機器及びソフトウェアにかしのあることが発見された場合には、当町の請求により速やかに他の正常な機器等に入替または修理し正常な状態に戻すこと。不可能な場合は、そのかしによって生じた損害を賠償すること。また、本調達機器及びソフトウェアに重大な欠陥が判明した場合、至急当町に報告し方針を協議すること。

(3) 動産総合保険

賃貸借物件に対し、受注者の負担により動産総合保険を付加すること。

(4) 現地調査期間

入札参加希望者は、本業務の積算に際し、必要に応じて各学校の現状を把握するための現地調査を行うことができる。現地調査の期間は、公告日から入札日の1週間前までとする。なお、調査を希望する者は、事前に教育委員会へ連絡し、承認を得ること。

(5) 再委託

受注者は、本業務の履行に際し、業務の一部を第三者に委託（以下「再委託」という。）することができる。ただし、再委託をする場合は事前に発注者の承認を得るものとし、再委託先が行う全ての行為及びその結果について、受注者が一切の責任を負うものとする。

(6) その他

本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、当町と協議の上、決定すること。